

施策36 市民参加の推進と協働体制の構築

作成日：平成22年3月19日	主管課名：企画政策部企画調整課
----------------	-----------------

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値(H17)	実績値(H18)	実績値(H19)	実績値(H20)	単位	目標値(H20)	目標値(H21)	目標値(H22)	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	施策の20年度目標達成度とその要因	施策の22年度目標達成に向けての課題
36 市民参加の推進と協働体制の構築	企画調整課	市民 行政組織	人口 事務事業数	自ら積極的にまちづくりを担うという機運を高めてもらう 市政への参画意欲を高め、市政運営に反映させる	住民と行政が一体となって進めるまちづくり活動に参加したい市民の割合	33.4	33.8	33.6	33.6	%	成 34.0 目 36.0	成 35.0 目 38.0	成 36.0 目 40.0	市民アンケート	企画調整課	・H20市民意識調査(問18)身近な地域のまちづくりについて、その地区の住民と行政が一体となって検討を進める方法がありますが、このような機会を設けたとき、あなたは参加されますか？ 1.積極的に参加したい19.1% 2.誰かに誘われたら参加する14.5%	住民と行政が一体となって進めるまちづくり活動に参加したい市民の割合は、20年度の目標値36.0%に対し、実績値は33.6%と目標達成には至らなかったものの、ほぼ目標値に近い実績であった。市民の約3割程度の方がまちづくり活動に参加したいと積極的な姿勢を示している。 市民の自主的なまちづくり活動が活発だと思ふ市民の割合は、20年度の目標値は19.0%であるが、実績値は19.3%で目標を達成できた。市民から見た指標であり、今後、さらに行政の積極的な市民への情報提供に努めるとともに、活動している団体等を支援する必要がある。	22年度の目標達成に向けて以下の取り組みを進めていく。 ・大船渡・活力創生2億円事業により、引き続き対象団体に対しての補助金交付による直接支援を行うほか、団体のより活発な活動を促すために、活動を行うにあたってのスキル向上を目的として研修等の側面的な支援を行っていく必要がある。 ・協働の意識啓発については、理念先行の取り組みでは、活動をしようとする誘発要因にはならないので、具体的な取り組みを通して市民に「協働」「パートナーシップ」を意識してもらう必要がある。そのために、実際に団体に参加する機会を設けたり、まちづくり活動を行っている方の目線を取り入れながら市内の団体活動を広報したりすることなどを企画・実践していく必要がある。 ・今後も市民の声が行政に届きやすいと感じる割合を高める努力が必要である。 ・市民意見の速やかな反映を図る必要がある。
					市民の自主的なまちづくり活動が活発だと思ふ市民の割合	18.5	15.0	14.7	19.3	%	成 18.0 目 19.0	成 18.0 目 19.0	成 18.0 目 20.0	市民アンケート	企画調整課	・H20市民意識調査(問16)あなたは、市民参加、市民活動について、日頃、どのように感じていますか？ 市民の自主的なまちづくり活動が活発だと思ふ3.1% どちらかといえばそう思う16.2%	市民が企画段階から参画した事業数は、20年度の目標値3件に対し、実績値が3件で目標を達成している。 市民が主体的に行っているまちづくり活動数は、20年度の目標値44件に対し、実績値が65件と目標を達成している。	
					市民が企画段階から参画した事業数	2	2	3	3	件	成 2 目 3	成 2 目 3	成 2 目 3	業務取得	企画調整課	・行政改革実施計画進捗状況から把握(市民文化会館自主事業実行委員会、みなとまちづくり懇談会、盛小学校校舎建設委員会)	市民が自主的に進めている活動には次のようなものがある。 平成4年に設立された、大船渡まちづくり塾でリーダー育成(3年任期)を行い、塾生が主体となって、客船飛鳥入港時のオプションツアーの企画・実施や、地元金山の歴史を伝える出前講座、地域資源である樺の実の活用などを行ってきた。17年で発展的に解消したうえで、これまでの活動を総括してステップアップしていくため、2億円事業に申請するまちづくり団体のアドバイザー的な役割を担ってもらえるよう検討している。また、飛鳥入港時のオプションツアー「漁師さんとのふれあいツアー」と、樺の実を活用したまちづくり活動は元塾生や市民有志による実行委員会形式で継続されている。 平成19年度から、市が県より「NPO法人認証関係事務」の権限移譲を受けた。なお、市内のNPO法人は、現在8法人ある(福祉、地域づくり、国際交流など)。その中で、平成19年度認証された法人は1法人であり、20年度はなし。 市内の市民によるボランティア団体、まちづくり団体は、福祉分野を中心にかなり盛んに行われており、市民憲章実現のための市民運動推進協議会には、20年度未現在、構成団体121団体、推進団体142団体が加盟している。	
					市民が主体的に行っているまちづくり活動数	38	50	59	65	件	成 40 目 44	成 42 目 47	成 44 目 50	業務取得	企画調整課	・活力創生2億円事業の申請団体(過去に申請のあった団体を含む)の件数を成果とする。		

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値(H17)	実績値(H18)	実績値(H19)	実績値(H20)	単位	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績	
1 行政の透明性確保と市政への市民意見の反映促進	秘書広聴課	市民 市民活動団体 行政	人口	行政情報が市民にわかりやすく提供されている 市民の意見や提言が市政に反映される	広報やホームページなどで行政情報が十分に提供されていると感ずる市民の割合	56.4	51.5	53.4	53.4	%		市民アンケート	秘書広聴課	・H20市民意識調査(問16)あなたは、市民参加、市民活動について、日頃、どのように感じていますか？ 広報やホームページなどで行政情報が十分に提供されていると感ずる13.4% どちらかといえばそう思う40.0%	広報やホームページなどで行政情報が十分に提供されていると感ずる市民の割合は、18年度が51.5%、19年度が53.4%、20年度が53.4%であり、対前年度比で同数である。 市広報、ホームページ上で決算、予算、入札、施政方針、職員給与、交際費、食糧費、市民提言への反映状況など、各種行政情報を公表している。	主な事務事業は以下のとおり ・広報大船渡発行事業 広報「おふなと」の発行(月2回の定期発行に加えて、予算事業特集号及び新市まちづくり特集号を発行している。)・情報公開事業 情報公開条例及び情報公開室による情報公開の取組み ・記者会見開催事業 定例記者会見(月2回)の開催 ・市政モニター事業 市政モニター制度の運用(30名) ・財政等公表事務 市広報、ホームページ上で財政に関する情報を公表している。 ・市民提言受付事業(市内10箇所に市民提言箱の設置、市広報やホームページ上に市民提言の反映状況などを公表) 上記の他に、各課において、市広報、ホームページ等を活用して積極的に行政情報の提供を行っている。
					市民の声が行政に届きやすいと感じる市民の割合	17.5	15.5	14.2	15.7	%		業務取得	秘書広聴課	・H20市民意識調査で取得(問16)あなたは、市民参加、市民活動について、日頃、どのように感じていますか？ 市民の声が行政に届きやすいと感ずる3.1% どちらかといえばそう思う12.6%	市民の声が行政に届きやすいと感じる市民の割合は、18年度が15.5%、19年度が14.2%、20年度が15.7%であり、対前年度比で1.5ポイント増加しており、近年は変動がある。 20年度では、市政懇談会は開催しなかったが、市民提言箱、ホームページ、市政モニター等から意見等をいただく場を設けている。	
					市政懇談会・市民提言箱・ホームページでの意見数	336	118	73	63	件		業務取得	秘書広聴課	・4ヶ月ごとに集約して、広報紙とホームページに公表する。1年分は広報紙等にて発表する。(H20.4-7:26件、H20.8-11:19件、H20.12-H21.3:18件)	市政懇談会・市民提言箱・ホームページでの意見数は、18年度が118件、19年度が73件、20年度が63件であった。 18-20年度は市政懇談会を開催しなかったことから、その分、17年度と比較すると意見・提言数は、減少している。	
2 市政への市民参画の拡充	企画調整課	市民 市民活動団体 行政	人口	市政への意識を高め、参画してもらう	住民と行政が一体となって進めるまちづくり活動に参加したいと答えた市民の割合	33.4	33.8	33.6	33.6	%		市民アンケート	企画調整課	・H20市民意識調査(問18)身近な地域のまちづくりについて、その地区の住民と行政が一体となって検討を進める方法がありますが、このような機会を設けたとき、あなたは参加されますか？ 1.積極的に参加したい19.1% 2.誰かに誘われたら参加する14.5%	住民と行政が一体となって進めるまちづくり活動に参加したいと答えた市民の割合は、19年度が33.6%、20年度が33.6%であり、対前年度比同数である。 ここ数年は、横ばい傾向である。市民の約3割程度の方がまちづくり活動に参加したいと積極的な姿勢を示している。 市民が企画段階から参画した事業数は3件であった。市民文化会館自主事業実行委員会、みなとまちづくり懇談会と盛小学校校舎建設委員会への参画の3件であった。	上記の他に関連事務事業として ・市民提言受付事業 市内10箇所に市民提言箱の設置、市広報やホームページ上に市民提言の反映状況などを公表している。 ・市民文化会館自主事業 平成20年11月の閉館前は、自主事業のあり方について検討するとともに、プレイベントを2回開催した。閉館後には、自主事業の一環として3本の「お試し事業」を行った。 ・大船渡市民運動推進協議会運営事業 市民憲章の具現化を市民全体で行う活動をしてきており、生涯学習市民運動の集い、青少年健全育成キャンペーンでの市内巡回、市内一斉クリーン作戦などの実施を通じてまちづくり活動への市民の参加を呼びかけた。 ・男女共同参画市民意識啓発事業 いきいき通信編集・発行など
					市民が企画段階から参画した事業数	2	2	3	3	件		業務取得	企画調整課	・事業の企画段階から市民を交えて行うワークショップなどを開催した事業数を企画調整課から各課に照会する。		
3 市民活動推進のための環境づくり	企画調整課	市民 市民活動団体 行政	人口	自主的にまちづくりの一翼を担ってもらう	市民が主体的に行っているまちづくり活動数	38	50	59	65	件		業務取得	企画調整課	・活力創生2億円事業の申請団体(過去に申請のあった団体を含む)の件数を成果とする。	市民が主体的に行っているまちづくり活動数は、19年度59件、20年度が65件であった。 16年度から、合併市町村自立支援交付金を活用して「活力創生2億円事業」を立ち上げ、団体のまちづくり活動に助成し、市民活動団体の自立を目指している。平成20年度は29団体に補助を行った。うち、新規団体は8団体であった。	主な事務事業は以下のとおり ・ふるさと未来づくり団体補助事業 ふるさと未来づくり研修事業 上記2事業をあわせて「大船渡・活力創生2億円事業」として市民活動への支援を行っている。